

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年1月15日

【四半期会計期間】 第135期第3四半期(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

【会社名】 東宝株式会社

【英訳名】 TOHO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松岡宏泰

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 03(3591)1218(コーポレート本部代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員コーポレート本部経理財務担当 加藤陽則

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

【電話番号】 03(3591)1218(コーポレート本部代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員コーポレート本部経理財務担当 加藤陽則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第134期 第3四半期 連結累計期間	第135期 第3四半期 連結累計期間	第134期
会計期間		自 2022年3月1日 至 2022年11月30日	自 2023年3月1日 至 2023年11月30日	自 2022年3月1日 至 2023年2月28日
営業収入	(百万円)	179,738	203,100	244,295
経常利益	(百万円)	40,913	44,182	47,815
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	27,138	28,402	33,430
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	27,109	41,374	34,756
純資産額	(百万円)	416,065	454,252	423,691
総資産額	(百万円)	518,354	564,677	534,097
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	154.26	162.68	190.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	77.6	77.8	76.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	27,201	29,294	45,404
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,068	29,182	9,175
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	18,631	11,004	19,125
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	101,890	103,369	112,121

回次		第134期 第3四半期 連結会計期間	第135期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年9月1日 至 2022年11月30日	自 2023年9月1日 至 2023年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	31.87	38.09

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績の概況)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、景気は、緩やかな回復の動きがみられる一方、海外景気の下振れリスクや物価上昇の影響などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような情勢下にあって当社グループでは、2022年4月に策定した「中期経営計画 2025」の各事業戦略の推進と数値目標達成に取り組んでおります。当第3四半期連結累計期間における経営成績は、営業収入は2031億円（前年同四半期比13.0%増）、営業利益は416億1千万円（同16.0%増）、経常利益は441億8千2百万円（同8.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は284億2百万円（同4.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりです。

映画事業

映画営業事業では、東宝(株)において、ゴジラ70周年記念作品「ゴジラ-1.0」を製作し、公開いたしました。そのほか、共同製作や配給した作品のうち、「名探偵コナン 黒鉄の魚影」が興行収入100億円超えを記録、「君たちはどう生きるか」「キングダム 運命の炎」「劇場版『TOKYO MER～走る緊急救命室～』」「ミステリと言う勿れ」などヒットいたしました。また、東宝東和(株)等が配給した「ザ・スーパーマリオブラザーズ・ムービー」が大ヒット、「ミッション：インポッシブル/デッドレコニング PART ONE」「ワイルド・スピード/ファイヤーブースト」などヒットいたしました。これらの結果、映画営業事業の営業収入は33,198百万円（前年同四半期比13.9%増）、営業利益は11,668百万円（同7.0%増）となりました。なお、上記営業収入の主な内訳として、映画館への配給が25,513百万円（前年同四半期比30.6%増）、劇場用映画の国内配信が956百万円（同69.2%減）となりました。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)等において、上記配給作品のほか、バラエティに富んだ邦洋画作品を上映いたしました。当第3四半期連結累計期間における映画館入場者数は30,865千人と前年同四半期比4.2%の増加となりました。なお、TOHOシネマズ(株)では、エネルギー価格の高騰や人件費増加等により2023年6月1日から映画鑑賞料金を改定いたしました。これらの結果、映画興行事業の営業収入は58,956百万円（前年同四半期比11.7%増）、営業利益は9,086百万円（同55.1%増）となりました。当第3四半期連結累計期間中の劇場の異動につきましては、TOHOシネマズ(株)が2023年4月17日に大阪府門真市「TOHOシネマズ ららぽーと門真」（9スクリーン）、11月30日に北海道札幌市中央区「TOHOシネマズ すすきの」（10スクリーン）をそれぞれオープンいたしました。これにより、当企業集団の経営するスクリーン数は全国で19スクリーン増の740スクリーン（共同経営56スクリーンを含む）となっております。

映像事業では、東宝(株)において「呪術廻戦」「僕のヒーローアカデミア」「SPY×FAMILY」「Dr.STONE」「ハイキュー!!」「葬送のフリーレン」「薬屋のひとりごと」等、制作投資いたしましたTOHO animation作品の国内外の配信・商品化権収入に加え、各種配分金収入がありました。パッケージ事業では「すずめの戸締まり」「わたしの幸せな結婚」に加え、TOHO animation作品の「呪術廻戦」「お兄ちゃんはおしまい!」「お隣の天使様にいつの間にか駄目人間にされていた件」の販売が伸びました。出版・商品事業では、劇場用パンフレット、キャラクターグッズにおいて当社グループ配給作品の「名探偵コナン 黒鉄の魚影」「ゴジラ-1.0」「映画ドラえもん の

び太と空の理想郷」「わたしの幸せな結婚」の販売が好調に推移いたしました。また、TOHO animation作品のキャラクターグッズ販売が営業収入に寄与いたしました。TOHOスタジオ(株)では、制作及びスタジオ事業の一体運営を図り、堅調に稼働いたしました。(株)東宝映像美術及び東宝舞台(株)では、映画やTV・CM等での舞台製作・美術製作やテーマパークにおける展示物の製作業務に関して受注持ち直しの動きに加え、原価抑制に努めました。これらの結果、映像事業の営業収入は44,107百万円（前年同四半期比31.3%増）、営業利益は8,925百万円（同42.8%増）となりました。なお、上記営業収入の主な内訳として、アニメコンテンツの利用が18,987百万円（前年同四半期比52.4%増）、パッケージの販売が4,875百万円（同7.8%増）、映像作品等に係る美術製作が6,593百万円（同9.6%増）となりました。

以上の結果、映画事業全体では、営業収入は136,262百万円（前年同四半期比18.0%増）、営業利益は29,680百万円（同28.9%増）となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)の帝国劇場におきまして、大人気コミック「SPY×FAMILY」初のミュージカル化を実現し全席完売、日本初上演として話題となった「ムーラン・ルージュ！ザ・ミュージカル」が満席となりました。そのほか、「Endless SHOCK (Endless SHOCK/ Endless SHOCK Eternal)」「DREAM BOYS」「チャーリーとチョコレート工場」「LUPIN ~カリオストロ伯爵夫人の秘密~」を上演し盛況に推移いたしました。シアタークリエにおきましては「RENT」「おかしな二人」「She Loves Me」「SHOW BOY」「M.クンツェ & S.リーヴァイの世界~3rd Season~」「のだめカンタービレ」等を上演し、日生劇場では「ラグタイム」が大入りとなりました。また、社外公演として「キングダム」「SPY×FAMILY」等を全国へ展開いたしました。東宝芸能(株)では、所属俳優がCM出演等で好調に推移いたしました。

以上の結果、演劇事業の営業収入は14,508百万円（前年同四半期比4.6%増）、営業利益は2,256百万円（同1.0%増）となりました。

不動産事業

不動産賃貸事業では、保有物件の有効活用に努めつつ、テナントに対するきめ細かな対応により、賃貸用不動産の空室率は、当第3四半期連結会計期間末において0.2%となりました。一方で、減価償却費等の費用の増加がありました。これらの結果、不動産賃貸事業の営業収入は21,917百万円（前年同四半期比4.7%増）、営業利益は8,841百万円（同2.2%減）となりました。

道路事業では、公共投資が底堅く推移しましたが、建設技能者の不足に加えて、労務費・資機材価格の上昇が継続する等、依然として予断を許さない状況が続きました。このような状況の中、スバル興業(株)と同社の連結子会社は、積極的な営業活動を行うとともに、積算精度の向上や入札における総合評価方式への対応強化を図りました。その結果、道路事業の営業収入は21,639百万円（前年同四半期比2.6%増）、営業利益は3,943百万円（同0.9%減）となりました。なお、営業収入の主な内訳は、道路の維持管理・清掃等19,663百万円（前年同四半期比2.3%増）であり、またその他の収益632百万円（同5.8%増）が含まれております。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)及び東宝ファシリティーズ(株)において、人手不足や人件費・原材料費の増加が継続する一方、資材の供給不足等により延期となっていた工事の実施があったほか、新規受注確保に努めました。その結果、営業収入は7,837百万円（前年同四半期比5.0%増）、営業利益は834百万円（同21.6%増）となりました。

以上の結果、不動産事業全体では、営業収入は51,393百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益は13,619百万円（同0.6%減）となりました。

その他事業

東宝共栄企業(株)の「東宝調布スポーツパーク」やTOHOリテール(株)の劇場売店等において、積極的な営業活動に努めました。その結果、その他事業の営業収入は935百万円（前年同四半期比6.8%増）、営業利益は191百万円（同16.1%増）となりました。

（財政状態の概況）

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は30,580百万円増加し、564,677百万円となりました。これは現先短期貸付金で64,999百万円の減少がありましたが、現金及び預金で57,650百万円、有価証券で9,211百万円、土地で5,070百万円、投資有価証券で14,937百万円の増加があったこと等によるものです。

負債では前連結会計年度末から18百万円増加し、110,424百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末と比較して30,561百万円増加し、454,252百万円となりました。これは利益剰余金で17,907百万円の増加、その他有価証券評価差額金で9,744百万円の増加があったこと等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8,752百万円減少し、103,369百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益が44,283百万円、減価償却費が7,521百万円ありましたが、仕入債務の減少が4,504百万円、棚卸資産の増加が2,391百万円、法人税等の支払額が18,517百万円あったこと等により、29,294百万円の資金の増加（前年同四半期比2,093百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金は、有価証券の売却による収入が41,200百万円、金銭の信託の解約による収入が2,300百万円ありましたが、有価証券の取得による支出が37,595百万円、有形固定資産の取得による支出が16,151百万円、投資有価証券の取得による支出が13,601百万円、金銭の信託の取得による支出が2,300百万円あったこと等により、29,182百万円の資金の減少（前年同四半期比26,114百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金は、配当金の支払額が10,412百万円、非支配株主への配当金の支払額が429百万円あったこと等により、11,004百万円の資金の減少（前年同四半期比7,626百万円の増加）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年1月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	186,490,633	186,490,633	東京証券取引所 (プライム市場) 福岡証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	186,490,633	186,490,633		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月1日～ 2023年11月30日		186,490,633		10,355		10,603

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,574,000		
	(相互保有株式) 普通株式 13,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 174,708,300	1,747,083	(注) 1
単元未満株式	普通株式 194,533		1単元(100株)未満の株式 (注) 1、(注) 2
発行済株式総数	186,490,633		
総株主の議決権		1,747,083	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,000株及び40株含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	73株
相互保有株式	オーエス㈱ 70株

【自己株式等】

2023年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東宝㈱	千代田区有楽町 1 2 2	11,574,000		11,574,000	6.20
(相互保有株式) オーエス㈱	大阪市北区小松原町 3 3	13,800		13,800	0.00
計		11,587,800		11,587,800	6.21

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年9月1日から2023年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年3月1日から2023年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,259	101,910
受取手形、売掛金及び契約資産	32,921	33,494
有価証券	44,986	54,198
棚卸資産	11,003	13,514
現先短期貸付金	64,999	-
その他	26,627	26,651
貸倒引当金	89	15
流動資産合計	224,708	229,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	85,434	85,580
土地	80,475	85,545
建設仮勘定	2,749	4,817
その他（純額）	8,792	10,204
有形固定資産合計	177,451	186,147
無形固定資産		
のれん	2,032	1,851
その他	2,920	3,691
無形固定資産合計	4,953	5,542
投資その他の資産		
投資有価証券	108,499	123,436
その他	18,567	19,892
貸倒引当金	82	96
投資その他の資産合計	126,984	143,232
固定資産合計	309,388	334,923
資産合計	534,097	564,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,773	26,526
短期借入金	53	514
1年内返済予定の長期借入金	59	74
未払法人税等	9,782	4,336
賞与引当金	1,008	559
その他の引当金	168	-
資産除去債務	52	19
その他	23,864	26,919
流動負債合計	65,762	58,952
固定負債		
長期借入金	326	336
退職給付に係る負債	3,437	3,503
役員退職慰労引当金	178	165
その他の引当金	86	86
資産除去債務	7,117	7,501
その他	33,498	39,879
固定負債合計	44,643	51,472
負債合計	110,405	110,424
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,355	10,355
資本剰余金	14,180	14,215
利益剰余金	404,225	422,132
自己株式	38,866	38,809
株主資本合計	389,894	407,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,092	26,837
土地再評価差額金	800	800
為替換算調整勘定	2,110	4,067
退職給付に係る調整累計額	592	515
その他の包括利益累計額合計	19,411	31,190
非支配株主持分	14,384	15,167
純資産合計	423,691	454,252
負債純資産合計	534,097	564,677

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
営業収入	179,738	203,100
営業原価	97,219	111,823
売上総利益	82,519	91,276
販売費及び一般管理費		
人件費	15,367	17,013
広告宣伝費	5,192	5,571
賞与引当金繰入額	138	143
退職給付費用	747	784
役員退職慰労引当金繰入額	19	21
借地借家料	6,567	6,781
その他	18,620	19,348
販売費及び一般管理費合計	46,652	49,665
営業利益	35,867	41,610
営業外収益		
受取利息	65	581
受取配当金	1,007	1,155
持分法による投資利益	363	218
為替差益	3,386	417
その他	234	276
営業外収益合計	5,057	2,649
営業外費用		
支払利息	5	6
子会社清算損	-	51
その他	5	19
営業外費用合計	10	77
経常利益	40,913	44,182
特別利益		
固定資産売却益	75	207
助成金収入	¹ 2,489	-
特別利益合計	2,565	207
特別損失		
減損損失	² 448	-
固定資産解体費用	270	-
投資有価証券評価損	28	-
出資金評価損	-	107
割増退職金	³ 812	-
特別損失合計	1,559	107
税金等調整前四半期純利益	41,919	44,283
法人税、住民税及び事業税	13,845	13,043
法人税等調整額	166	1,643
法人税等合計	13,678	14,686
四半期純利益	28,240	29,596
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,101	1,194
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,138	28,402

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
四半期純利益	28,240	29,596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,972	9,736
為替換算調整勘定	749	1,957
退職給付に係る調整額	87	76
持分法適用会社に対する持分相当額	4	7
その他の包括利益合計	1,130	11,778
四半期包括利益	27,109	41,374
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	26,008	40,180
非支配株主に係る四半期包括利益	1,101	1,194

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	41,919	44,283
減価償却費	6,957	7,521
貸倒引当金の増減額(は減少)	28	73
受取利息及び受取配当金	1,073	1,736
支払利息	5	6
持分法による投資損益(は益)	363	218
投資有価証券評価損益(は益)	28	
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	10,664	215
棚卸資産の増減額(は増加)	2,272	2,391
仕入債務の増減額(は減少)	4,334	4,504
未払消費税等の増減額(は減少)	197	202
その他	3,336	3,033
小計	42,377	45,906
利息及び配当金の受取額	1,227	1,916
利息の支払額	7	10
法人税等の支払額	16,395	18,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,201	29,294
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	31,599	37,595
有価証券の売却による収入	43,100	41,200
有形固定資産の取得による支出	11,579	16,151
有形固定資産の売却による収入	364	214
投資有価証券の取得による支出	2,006	13,601
貸付けによる支出	33	1
貸付金の回収による収入	68	6
金銭の信託の取得による支出	2,600	2,300
金銭の信託の解約による収入	2,600	2,300
その他	1,381	3,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,068	29,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	7	55
長期借入金の返済による支出		72
自己株式の取得による支出	10,187	6
配当金の支払額	7,983	10,412
非支配株主への配当金の支払額	408	429
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	31	6
リース債務の返済による支出	11	141
その他		9
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,631	11,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,046	2,132
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,549	8,759
現金及び現金同等物の期首残高	92,341	112,121
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		6
現金及び現金同等物の四半期末残高	101,890	103,369

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 助成金収入

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響に伴う大規模施設に対する協力金等を「助成金収入」として特別利益に計上しております。

2 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

当社の連結子会社である株式会社東京現像所の事業を終了することとしたため、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額処理いたしました。

回収可能価額の測定は、使用価値を使用しております。なお、減損損失の対象とした資産グループのほとんどが将来キャッシュ・フローを見込めないため、使用価値は主として備忘価額をもって評価しております。

3 割増退職金

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

当社の連結子会社である株式会社東京現像所の事業を終了することに伴う割増退職金を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
現金及び預金	46,319百万円	101,910百万円
有価証券	37,702百万円	54,198百万円
現先短期貸付金	54,999百万円	百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	129百万円	241百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	37,702百万円	54,198百万円
流動資産その他(合同運用指定金銭信託)	700百万円	1,700百万円
現金及び現金同等物	101,890百万円	103,369百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	(注) 4,869	27.50	2022年2月28日	2022年5月27日	利益剰余金
2022年9月27日 取締役会	普通株式	3,521	20.00	2022年8月31日	2022年11月21日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する親会社株式に対する配当金5百万円を含めております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年7月12日開催の取締役会決議に基づき自己株式1,000,000株、2022年10月12日開催の取締役会決議に基づき自己株式1,000,000株の取得を行っております。この取得等により、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が10,152百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が38,864百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月25日 定時株主総会	普通株式	6,995	40.00	2023年2月28日	2023年5月26日	利益剰余金
2023年9月26日 取締役会	普通株式	3,498	20.00	2023年8月31日	2023年11月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	115,504	13,875	49,482	178,862	876	179,738		179,738
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,759	33	3,791	5,585	144	5,729	5,729	
計	117,264	13,909	53,273	184,447	1,020	185,468	5,729	179,738
セグメント利益又は損失()	23,019	2,233	13,708	38,961	165	39,127	3,260	35,867

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設の経営事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 3,260百万円は、セグメント間取引消去 7百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,267百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	映画 事業	演劇 事業	不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	136,262	14,508	51,393	202,164	935	203,100		203,100
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,835	24	3,829	5,688	232	5,921	5,921	
計	138,097	14,532	55,223	207,853	1,168	209,021	5,921	203,100
セグメント利益又は損失()	29,680	2,256	13,619	45,556	191	45,748	4,137	41,610

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設の経営事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失()の調整額 4,137百万円は、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 4,136百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	映画事業	演劇事業	不動産事業		
主要なサービス					
映画館への配給	19,542				19,542
劇場用映画の国内配信	3,103				3,103
映画館の経営	52,767				52,767
アニメコンテンツの利用 (1)	12,456				12,456
パッケージの販売	4,521				4,521
映像作品等に係る美術製作	6,017				6,017
演劇の製作・興行		13,875			13,875
道路の維持管理・清掃等			19,216		19,216
不動産の保守・管理			7,462		7,462
その他	17,094		1,268	876	19,239
顧客との契約から生じる収益	115,504	13,875	27,947	876	158,203
その他の収益 (2)			21,535		21,535
外部顧客への売上	115,504	13,875	49,482	876	179,738

(1) アニメコンテンツの利用は、主に配信を中心とした番組販売や商品化権収入等であります。

(2) その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等が含まれております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	映画事業	演劇事業	不動産事業		
主要なサービス					
映画館への配給	25,513				25,513
劇場用映画の国内配信	956				956
映画館の経営	58,956				58,956
アニメコンテンツの利用 (1)	18,987				18,987
パッケージの販売	4,875				4,875
映像作品等に係る美術製作	6,593				6,593
演劇の製作・興行		14,508			14,508
道路の維持管理・清掃等			19,663		19,663
不動産の保守・管理			7,837		7,837
その他	20,378		1,342	935	22,657
顧客との契約から生じる収益	136,262	14,508	28,844	935	180,550
その他の収益 (2)			22,549		22,549
外部顧客への売上	136,262	14,508	51,393	935	203,100

(1) アニメコンテンツの利用は、主に配信を中心とした番組販売や商品化権収入等であります。

(2) その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	154円26銭	162円68銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	27,138	28,402
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	27,138	28,402
普通株式の期中平均株式数(株)	175,924,417	174,586,049

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(出資による持分法適用関連会社化について)

当社は2023年12月11日の取締役会で、当社の連結子会社(孫会社)であるToho International, Inc.(以下「Toho International」といいます。)が、CJ ENM FIFTH SEASON LLC(以下「FIFTH SEASON」といいます。)との間で資本業務提携(以下「本提携」といいます。)を行うことを決議いたしました。これにより、FIFTH SEASONは2024年2月期第4四半期連結会計期間より持分法適用関連会社となる予定です。

1. 本提携の目的

当社グループは「TOHO VISION 2032 東宝グループ 経営戦略」において、成長戦略のキーワードとして「企画&IP」「海外」を掲げ、魅力あるコンテンツの企画開発、IP創出の強化とともに、市場開拓の余地が大きい海外でのビジネス拡大を目指しております。

当社グループは、米国の映画・テレビスタジオであるFIFTH SEASONとの本提携によって、日本及び世界の市場に向けて当社グループが提供するコンテンツの幅を広げるとともに、活動の拠点を拡大し、TOHOのブランド価値向上と飛躍的な成長を図ってまいります。

2. 本提携の概要

出資の方法	当社の連結子会社(孫会社)である Toho Internationalを通じたFIFTH SEASONへの出資
出資額	225百万米ドル
出資比率	25.0%
資金調達の方法	自己資金を充当

3. 本提携の相手先の概要

名称	CJ ENM FIFTH SEASON LLC
事業内容	TVシリーズ事業 : ドラマなどテレビ番組の企画、制作、配信プラットフォームへの流通 映画事業 : 映画の企画、制作 ドキュメンタリー事業 : ドキュメンタリーの企画、制作 配給事業 : 自社及び他社作品の配給・販売

4. 損益に及ぼす重要な影響

2024年2月期の当社グループの業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。

(株式会社東京楽天地に対する公開買付けについて)

当社は、2023年12月6日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である株式会社東京楽天地(以下「東京楽天地」といいます。)の普通株式を金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)に定める公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決議いたしました。

1. 本公開買付けの目的

当社グループは「TOHO VISION 2032 東宝グループ 経営戦略」の具体的な施策である「中期経営計画2025」において、不動産関連投資等の成長投資のほか、大型のM&A投資にも積極的に取り組んでいく方針を示しております。本公開買付けにより「不動産賃貸事業の強化」「映画興行事業の強化」などのシナジー効果を創出でき、企業価値向上に資すると考え、本公開買付けおよびその後の一連の手続により東京楽天地を当社の完全子会社とすることを目指しております。

2. 対象者の概要

名称	株式会社東京楽天地
事業内容	不動産賃貸関連事業、娯楽サービス関連事業及び飲食・販売事業
資本金 (2023年10月31日現在)	3,046百万円

3. 本公開買付けの概要

(1) 買付け等の期間

2023年12月7日(木曜日)から2024年1月24日(水曜日)まで(30営業日)

(2) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金6,720円

(3) 買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	3,459,825(株)	1,458,500(株)	- (株)
合計	3,459,825(株)	1,458,500(株)	- (株)

(4) 買付代金

23,250百万円

(注) 買付代金は、本公開買付けにおける買付予定数(3,459,825株)に、1株当たりの本公開買付価格(6,720円)を乗じた金額です。

(5) 決済の開始日

2024年1月31日(水曜日)

(6) 資金の調達方法

自己資金を充当

2 【その他】

2023年9月26日開催の取締役会において、2023年8月31日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	3,498百万円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年11月21日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年1月12日

東宝株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 桐 光 康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 口 泰 広

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東宝株式会社の2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年9月1日から2023年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年3月1日から2023年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東宝株式会社及び連結子会社の2023年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。